

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年12月28日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成28年8月21日 至 平成28年11月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正人
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076) 432 - 8151番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小西 有吉
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076) 432 - 8151番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 小西 有吉
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 首都圏営業所 （神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号（NOF川崎東口ビル）） コーセル株式会社 大阪営業所 （大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号（サムティ新大阪センタービル）） コーセル株式会社 名古屋営業所 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号（千種AMビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間		自平成27年5月21日 至平成27年11月20日	自平成28年5月21日 至平成28年11月20日	自平成27年5月21日 至平成28年5月20日
売上高	(千円)	11,289,303	10,573,930	21,597,529
経常利益	(千円)	1,719,444	1,573,755	2,383,859
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(千円)	1,206,134	1,117,016	1,672,571
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,267,002	976,232	1,256,150
純資産額	(千円)	37,669,732	37,094,235	36,412,760
総資産額	(千円)	40,967,244	40,314,748	39,568,895
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	32.44	30.64	45.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	91.9	92.0	92.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,813,822	1,433,534	3,042,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	750,378	1,321,518	1,839,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	483,616	294,498	1,732,772
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	7,590,769	5,986,901	6,350,213

回次		第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年8月21日 至平成27年11月20日	自平成28年8月21日 至平成28年11月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.43	17.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は横ばいで推移いたしました。円高の進行による企業収益の下振れ等もある中、設備投資においては一部で回復の動きが出てきております。海外においては、米国経済は堅調に推移し、アジア経済は韓国が景気回復基調にあるものの、中国は緩やかな減速、その他地域では不透明な状況が続いています。ヨーロッパ経済は緩やかに景気回復しているものの、英国のEU離脱決定による先行き不透明感は続いています。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン・コンピュータ用ハードディスク・自動車関連で使用される半導体メモリや有機EL（ディスプレイ、照明等に使用）向けの半導体製造装置の需要が拡大してきております。

このような情勢の中で当社グループは、営業・開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした重点顧客への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、小型・高効率パワーモジュール電源（安定型パソコンパータ）「CHS120」、三相交流入力用ノイズフィルタ「FSBシリーズ」「TAHシリーズ」、小型汎用DC-DCコンバータ「MGシリーズ」、小型・高効率モジュールタイプAD-DCコンバータ「TUXS200F」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、品質保証体制の再構築に取り組み、部品不良及び工程内不良の低減に注力してまいりました。また、当社独自のパワー回路技術やデジタル制御技術、通信技術を応用した新製品開発力の強化を推進するとともに、自社開発生産設備を工場展開し、品質向上・生産性の改善を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は113億75百万円（前年同期比2.8%増）、売上高は105億73百万円（同6.3%減）となりました。利益面におきましては、経費削減活動を展開しコスト削減に努めてまいりましたが、円高の進行による影響で、経常利益は15億73百万円（同8.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億17百万円（同7.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本生産販売事業

日本国内では、半導体製造装置、及び携帯基地局等の通信機器需要が増加し、医用機器需要も堅調に推移いたしました。また、一般産業機械向け需要も回復基調にあります。

このような情勢の中、営業・開発部門の連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、82億8百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は13億9百万円（同8.2%減）となりました。

北米販売事業

米国では、個人消費や雇用環境の改善などを背景に景況は堅調に推移したものの、当社においては、制御機器を中心とした一般産業機器を中心に需要は低迷いたしました。

このような情勢の中、ファクトリーレップとの連携強化による新規プロジェクト、新規顧客の獲得を重点に営業活動を展開してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、8億71百万円（前年同期比39.6%減）、セグメント利益は13百万円（同81.4%減）となりました。

ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、緩やかな景気回復基調で推移したものの、当社においては、一般産業機器の需要は低迷いたしました。一方で、医用機器の需要は回復基調にあります。

このような情勢の中、重点ディストリビューターとの連携を強化し、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、3億61百万円（前年同期比15.1%減）、セグメント利益は5百万円（同7.7%減）となりました。

アジア販売事業

中国では、引き続き景気減速傾向が続いておりますが、当社においては、一般産業機器、半導体製造装置関連の需要が大きく伸びました。

このような情勢の中、制御機器・医用機器等のターゲット業界・顧客を絞り、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、11億31百万円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は47百万円（同23.7%減）となりました。

中国生産事業

中国生産事業においては、画像検査装置を導入するなどして品質強化に取り組むとともに、SMTライン及び組立ラインを増設し、生産能力の増強を図ってまいりました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、3億77百万円（前年同期比21.1%減）、セグメント利益は68百万円（同0.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億63百万円減少し、59億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億33百万円（前年同期比21.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億72百万円（同8.5%減）に加え、減価償却費3億31百万円（同15.9%減）、たな卸資産の減少額3億33百万円（同187.4%増）、仕入債務の増加額2億45百万円（同155.0%増）を計上した一方で、退職給付に係る負債の減少額1億15百万円（前年同期は増加額49百万円）、売上債権の増加額5億64百万円（前年同期は減少額1億43百万円）、法人税等の支払額3億16百万円（前年同期比53.9%減）があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億21百万円（前年同期比76.1%増）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入5億円（同69.7%減）がありましたが、投資有価証券の取得による支出15億円（同26.2%減）、有形固定資産の取得による支出3億19百万円（同12.8%減）があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億94百万円（前年同期比39.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額2億91百万円（同39.8%減）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、77百万円であります。なお、研究開発費は、電源等の基礎研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,212,000	37,212,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,212,000	37,212,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年8月21日～ 平成28年11月20日	-	37,212,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
飴 久晴	富山県富山市	4,421	11.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,642	9.79
買場 清	富山県富山市	3,311	8.90
若土 征男	富山県富山市	2,615	7.03
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,180	3.17
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 北陸銀行口 再信託受託 者 資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタ ワーZ棟	1,117	3.00
コーセル取引先持株会	富山県富山市上赤江町1丁目6-43	771	2.07
森山 昭夫	富山県富山市	711	1.91
町野 利道	富山県富山市	687	1.85
コーセル従業員持株会	富山県富山市上赤江町1丁目6-43	676	1.82
計	-	19,135	51.42

(注) 上記のほか、自己株式が767千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 767,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,432,600	364,326	-
単元未満株式	普通株式 12,200	-	-
発行済株式総数	37,212,000	-	-
総株主の議決権	-	364,326	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	767,200	-	767,200	2.06
計	-	767,200	-	767,200	2.06

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年8月21日から平成28年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月21日から平成28年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,967,312	6,286,901
受取手形及び売掛金	6,663,372	7,157,267
有価証券	6,082,964	8,150,145
商品及び製品	762,284	553,378
仕掛品	55,951	61,903
原材料及び貯蔵品	1,664,556	1,497,424
繰延税金資産	460,619	340,920
その他	230,057	185,103
貸倒引当金	4,336	2,627
流動資産合計	20,882,781	24,230,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,584,620	3,623,360
減価償却累計額	2,613,424	2,654,419
建物及び構築物(純額)	971,195	968,940
機械装置及び運搬具	5,935,673	6,078,368
減価償却累計額	4,620,140	4,739,908
機械装置及び運搬具(純額)	1,315,533	1,338,459
工具、器具及び備品	5,291,443	5,339,792
減価償却累計額	4,952,924	5,002,145
工具、器具及び備品(純額)	338,519	337,647
土地	1,119,440	1,143,940
有形固定資産合計	3,744,688	3,788,988
無形固定資産		
ソフトウェア	107,419	94,157
その他	14,677	12,773
無形固定資産合計	122,096	106,930
投資その他の資産		
投資有価証券	14,583,298	11,984,841
繰延税金資産	90,449	60,669
その他	145,580	142,902
投資その他の資産合計	14,819,328	12,188,413
固定資産合計	18,686,114	16,084,332
資産合計	39,568,895	40,314,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	805,290	979,438
未払金	497,822	295,547
未払法人税等	334,472	379,097
賞与引当金	354,809	357,864
製品保証引当金	506,000	493,000
その他	380,564	441,149
流動負債合計	2,878,959	2,946,096
固定負債		
退職給付に係る負債	221,781	109,069
繰延税金負債	893	1,257
その他	54,500	164,089
固定負債合計	277,175	274,416
負債合計	3,156,134	3,220,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	32,630,491	33,455,949
自己株式	804,465	804,502
株主資本合計	36,169,375	36,994,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	130,193	235,551
為替換算調整勘定	92,277	155,753
退職給付に係る調整累計額	3,807	1,903
その他の包括利益累計額合計	226,278	81,701
非支配株主持分	17,106	17,736
純資産合計	36,412,760	37,094,235
負債純資産合計	39,568,895	40,314,748

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5月21日 至 平成27年11月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 5月21日 至 平成28年11月20日)
売上高	11,289,303	10,573,930
売上原価	7,586,181	7,465,628
売上総利益	3,703,121	3,108,302
販売費及び一般管理費	2,059,148	1,617,029
営業利益	1,643,973	1,491,272
営業外収益		
受取利息	34,677	32,765
受取配当金	23,165	30,462
為替差益	5,153	4,374
受取補償金	6,220	24
その他	6,292	15,274
営業外収益合計	75,509	82,902
営業外費用		
その他	38	420
営業外費用合計	38	420
経常利益	1,719,444	1,573,755
特別利益		
固定資産売却益	137	197
特別利益合計	137	197
特別損失		
固定資産売却損	10	-
固定資産除却損	1,456	1,372
特別損失合計	1,467	1,372
税金等調整前四半期純利益	1,718,113	1,572,580
法人税、住民税及び事業税	527,038	346,140
法人税等調整額	20,844	103,762
法人税等合計	506,194	449,903
四半期純利益	1,211,919	1,122,676
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,784	5,659
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,206,134	1,117,016

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)
四半期純利益	1,211,919	1,122,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,720	105,357
為替換算調整勘定	20,514	249,898
退職給付に係る調整額	29,848	1,903
その他の包括利益合計	55,083	146,443
四半期包括利益	1,267,002	976,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,261,393	972,439
非支配株主に係る四半期包括利益	5,609	3,793

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,718,113	1,572,580
減価償却費	393,992	331,360
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,718	1,400
賞与引当金の増減額(は減少)	57,105	3,054
製品保証引当金の増減額(は減少)	114,000	13,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49,141	115,102
受取利息及び受取配当金	57,842	63,228
為替差損益(は益)	843	7,575
有形固定資産売却損益(は益)	126	197
有形固定資産除却損	1,456	1,372
売上債権の増減額(は増加)	143,284	564,530
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,403	-
たな卸資産の増減額(は増加)	116,048	333,569
仕入債務の増減額(は減少)	96,244	245,382
その他	80,923	37,645
小計	2,436,811	1,684,639
利息及び配当金の受取額	62,029	64,915
法人税等の支払額	685,019	316,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,813,822	1,433,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	366,375	319,534
有形固定資産の売却による収入	826	354
投資有価証券の取得による支出	2,034,214	1,500,300
投資有価証券の償還による収入	1,650,000	500,000
その他	615	2,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	750,378	1,321,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	36
配当金の支払額	483,616	291,298
非支配株主への配当金の支払額	-	3,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,616	294,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,828	180,829
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	601,656	363,311
現金及び現金同等物の期首残高	6,989,113	6,350,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,590,769	5,986,901

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)
貸倒引当金繰入額	315千円	1,400千円
給料	419,399	398,376
賞与引当金繰入額	58,038	59,602
製品保証費	378,626	160,500
製品保証引当金繰入額	114,000	13,000
退職給付費用	31,393	18,310

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)
現金及び預金勘定	2,837,015千円	6,286,901千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	300,000
有価証券勘定のうちMMF・FFF	5,053,754	-
現金及び現金同等物	7,590,769	5,986,901

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 取締役会	普通株式	483,330	13	平成27年5月20日	平成27年7月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月14日 取締役会	普通株式	483,330	13	平成27年11月20日	平成28年2月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月12日付で自己株式1,800,000株の消却を実施いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ2,291,202千円減少しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における利益剰余金が32,647,384千円、自己株式が41,677千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至 平成28年11月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 取締役会	普通株式	291,558	8	平成28年5月20日	平成28年7月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月14日 取締役会	普通株式	364,447	10	平成28年11月20日	平成29年2月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,144,918	1,442,829	426,319	1,275,234	-	11,289,303	-	11,289,303
セグメント間の 内部売上高	2,356,196	-	-	173,148	477,997	3,007,342	3,007,342	-
計	10,501,115	1,442,829	426,319	1,448,383	477,997	14,296,645	3,007,342	11,289,303
セグメント利益	1,426,411	70,892	6,349	61,765	68,140	1,633,559	10,413	1,643,973

(注)1. セグメント利益の調整額10,413千円は、セグメント間の取引消去24,661千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 14,247千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至 平成28年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,208,882	871,614	361,941	1,131,492	-	10,573,930	-	10,573,930
セグメント間の 内部売上高	1,690,498	-	-	-	377,257	2,067,755	2,067,755	-
計	9,899,381	871,614	361,941	1,131,492	377,257	12,641,686	2,067,755	10,573,930
セグメント利益	1,309,142	13,174	5,858	47,146	68,332	1,443,653	47,619	1,491,272

(注)1. セグメント利益の調整額47,619千円は、セグメント間の取引消去4,174千円及び棚卸資産の未実現損益の消去43,444千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	32円44銭	30円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,206,134	1,117,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,206,134	1,117,016
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,179	36,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年12月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 364,447千円

1株当たりの金額 10円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年2月2日

(注) 平成28年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月28日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成28年5月21日から平成29年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年8月21日から平成28年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月21日から平成28年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成28年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。